

平成21年9月期 決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 フルキャストテクノロジー

コード番号 2458 URL <http://www.fc-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 貝塚 志朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 塚原 進午

TEL 03-4577-0200

定時株主総会開催予定日 平成21年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月22日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	6,501	△28.4	228	—	224	—	△1,058	—
20年9月期	9,082	5.1	3	△99.2	0	△99.8	△95	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△18,687.34	—	△61.0	6.9	3.5
20年9月期	△1,688.57	—	△4.1	0.0	0.0

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 一百万円 20年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	2,428	1,203	49.6	21,260.80
20年9月期	4,072	2,262	55.6	39,951.85

(参考) 自己資本 21年9月期 1,203百万円 20年9月期 2,262百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	451	49	△494	1,109
20年9月期	△417	△368	247	1,102

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	500.00	—	0.00	500.00	28	—	1.2
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,220	△44.2	0	—	0	—	△80	—	△1,412.72
通期	4,350	△33.0	170	△25.6	170	△24.1	170	—	3,002.04

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年9月期 56,628株 | 20年9月期 56,628株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年9月期 一株 | 20年9月期 一株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、世界的な金融不安による株価下落、為替相場の急激な変動、世界経済の減速等の影響を受け、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、個人消費の低迷が続くなど、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社の主要顧客である製造業におきましては、景気後退により大幅な減産・在庫調整、設備投資の抑制や雇用調整等の実施をする企業が増加しております。

当社の営む人材アウトソーシング事業におきましては、景気の後退に伴い顧客企業との派遣契約更新の打ち切り、派遣料金の引下げ、稼働時間の短縮等、非常に厳しい外部環境となっております。

このような状況の中、当社におきましては、人材の育成に注力し、付加価値の高い人材サービスの提供をすることで顧客企業のニーズに対応してまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高6,501百万円、営業利益228百万円、経常利益224百万円、当期純損失につきましては、本社移転および支店の統廃合・一棟寮の解約費用、のれんの減損、希望退職者割増退職金等を特別損失に計上したことから、1,058百万円となりました。

平成21年10月26日開示「平成21年9月期業績予想の修正ならびに特別利益および特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照下さい。

(売上高)

当事業年度の売上高は6,501百万円であり前年同期比で28.4%減少いたしました。

エンジニアアウトソーシング事業につきましては、顧客企業における企業収益の後退に伴い、人材アウトソーシングのニーズが後退し、新規派遣契約の減少、契約更新の打ち切りに伴う稼働人員の減少に加え、派遣料金の引下げ、稼働時間の短縮等の影響を受け、5,483百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

ビジネスソリューション事業につきましては、377百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

平成20年2月より株式会社エグゼコムニケーションズの事業譲受けにより開始したN&Sソリューション事業につきましては年間を通して寄与したことから640百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は4,726百万円であり前年同期比で32.0%減少いたしました。

主な要因は、休業期間中の技術者に関する人件費を特別損失に計上したことによるものであります。

売上原価の売上高に対する比率は72.6%であり前年同期比で3.9ポイント減少しており、その影響で売上総利益率が増加しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,546百万円であり前年同期比で27.3%減少いたしました。

主な要因は、役員報酬の削減、賞与支給率の引下げ等による人件費の削減、採用費用の削減、G.E.Tプログラム（※）の一時休止に伴う教育研修費の削減、寮の集約化等による家賃地代の削減、その他諸費用についても大幅な削減の取り組みによるものであります。

※G.E.TプログラムとはGlobal Engineer Training programの略で、日本人留学生および外国籍の技術者を対象として、採用および独自のプログラムに基づく研修の実施を行い、付加価値の高いエンジニアの採用・育成を実施する制度であります。

② 次期の見通し

次期における我が国の経済環境については、一部回復の兆しが見えるものの、設備投資の抑制と雇用情勢の悪化の長期化が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当社の主要事業であるエンジニアアウトソーシング事業につきましては、顧客先である製造業において、一部生産回復の動きが見られるものの、設備投資の抑制や雇用抑制を行う企業も多く、派遣契約更新の打ち切り、派遣料金の引下げ等、非常に厳しい外部環境が継続するものと予想されます。したがって、販管費の抑制を継続しつつ、研究開発に関する新たな人材ニーズを積極的に受けとめ収益改善に取り組んでまいります。

平成22年9月期の通期の業績につきましては、売上高4,350百万円、営業利益170百万円、経常利益170百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,002百万円（前事業年度は2,897百万円）となり899百万円減少いたしました。

主な要因は、売上債権の減少（1,221百万円から612百万円）によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は425百万円（前事業年度は1,175百万円）となり749百万円減少いたしました。

主な要因は、のれんの減損に伴う減少（434百万円から一百万円）および社宅の集約に伴う敷金保証金の減少（398百万円から342百万円）によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は930百万円（前事業年度は1,441百万円）となり516百万円減少いたしました。

主な要因は短期借入金の返済による減少（394百万円から一百万円）および賞与引当金の減少（464百万円から170百万円）によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は294百万円（前事業年度は368百万円）となり73百万円減少いたしました。

主な要因は、長期借入金の返済による減少（141百万円から49百万円）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,203百万円（前事業年度は2,262百万円）となり1,058百万円減少いたしました。

主な要因は利益剰余金が減少したことによるものであります。

③ キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ6百万円増加し1,109百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により得られた資金は451百万円（前年同期は使用した資金417百万円）となりました。

これは主に、税引前当期純損失ではあったものの、売上債権の減少および未払費用の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により得られた資金は49百万円（前年同期は使用した資金368百万円）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出はあったものの、投資有価証券の売却による収入があったからであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により使用した資金は494百万円（前年同期は得られた資金247百万円）となりました。

これは主に借入金の返済によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第20期（平成20年9月30日）	第21期（平成21年9月30日）
自己資本比率（％）	55.6	49.6
時価ベースの自己資本比率（％）	24.1	43.4
債務償還年数（年）	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	44.7

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（注）3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業キャッシュ・フロー」、利払いは損益計算書上に計上されている「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、財務体質の強化と将来の事業拡大のための内部留保の蓄積を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつも、各事業年度の経営成績に応じた利益還元を実施すべく、平成18年9月期より、配当性向は当期純利益の30%を目標指標として利益配分を実施しております。

また、当社は平成19年9月期より株主の皆様へ、よりタイムリーな利益還元の実施をすることを目的として、中間配当の実施をしております。

期末配当につきましては平成21年4月30日に「平成21年9月期配当予想修正に関するお知らせ」においてお知らせしたとおり、期末配当予想につきましては平成21年9月期の経営成績について1,058百万円の当期純損失となりましたため、無配当とさせて頂きたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、財務体質の強化を図るため、無配当を予定しております。

株主の皆様には大変申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

1 株式会社フルキャストホールディングスならびにフルキャストグループとの関係について

① フルキャストグループの概況

当社の親会社である株式会社フルキャストホールディングス（東証一部 4848）は、平成21年9月30日現在において当社の発行済株式の68.63%を所有しております。

フルキャストグループは平成21年9月30日現在、株式会社フルキャストならびに当社を含む連結子会社8社、持分法適用関連会社1社で構成されており、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

② フルキャストグループにおける位置付け及び競合状況について

フルキャストグループが展開する人材サービスはスポット事業、オフィス事業、テクノロジー事業、その他事業に分かれ、当社はフルキャストグループの一員としてテクノロジー事業を担っております。

③ フルキャストグループにおける法令違反等における影響

フルキャストグループは総合人材アウトソーシングサービスを営んでおり、各社において登録型の一般派遣事業を営んでおります。

当社は常用雇用型の人材派遣事業を営んでおりグループ各社の人材派遣事業とは事業形態が異なるものの、将来においてグループ会社において派遣事業停止等の処分が下された場合においては、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 株式会社フルキャストホールディングスとの人的関係

当社の役員10名のうち、当社の親会社である株式会社フルキャストホールディングスの取締役、監査役、従業員を兼ねる者は4名であり、その者の氏名ならびに親会社における役職は以下に記載するとおりであります。

取締役 平野岳史は、株式会社フルキャストホールディングスの取締役会長、取締役 漆崎博之は、株式会社フルキャストホールディングスの代表取締役社長、取締役 石川敬啓は、株式会社フルキャストホールディングスの取締役、監査役 佐々木孝二は株式会社フルキャストホールディングスの常勤監査役であります。4氏につきましては当社の監査体制強化のために同社から取締役、非常勤取締役および非常勤監査役に招聘しております。

当社における役職	氏名	株式会社フルキャストホールディングスにおける役職
取締役（非常勤）	平野 岳史	株式会社フルキャストホールディングス取締役会長
取締役（非常勤）	漆崎 博之	株式会社フルキャストホールディングス代表取締役社長
取締役（非常勤）	石川 敬啓	株式会社フルキャストホールディングス取締役
監査役（非常勤）	佐々木 孝二	株式会社フルキャストホールディングス常勤監査役

⑤ 株式会社フルキャストホールディングスならびにフルキャストグループとの取引関係

平成21年9月期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャストホールディングス	東京都渋谷区	3,740,820	総合人材サービス業	被所有 68.63	兼任4名 (注5)	—	経営指導料 (注4)	9,900	未払金	945
								支払利息	3,563	—	
親会社の子会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	480,000	短期系人材サービス業	—	—	ソフトウェア開発の受託 スタッフの外注委託 事務所等の賃借 (注3)	ソフトウェア開発の受託 (注1)	7,981	売掛金	840
								スタッフの外注委託 (注2)	1,213	—	
								事務所等の賃借 (注3)	424	—	
親会社の子会社	ネットイットワークス株式会社(注6)	東京都千代田区	493,989	ネットワーク系サービス業	—	—	ソフトウェア開発の受託 (注1)	4,849	—		
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス(注7)	東京都渋谷区	40,000	金融業	—	—	ソフトウェア開発の受託 (注1)	1,889	—		
親会社の子会社	株式会社フルキャストアドバンス	東京都港区	80,000	人材サービス業	—	—	スタッフの外注委託 (注2)	585	—		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 株式会社フルキャストが第三者から賃借しているものの一部について株式会社フルキャストから賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 経営指導料については、契約条件により決定しております。
- (注5) 役員の兼任等は平成21年9月末現在の状況であります。
- (注6) 親会社が平成21年8月3日付にて株式譲渡を行ったため、それ以降の取引は含めておりません。
- (注7) 親会社が平成21年5月8日付にて株式譲渡を行ったため、それ以降の取引は含めておりません。

2 日本人技術社員の確保ならびに定着率の向上について

当社は技術者派遣事業を主として営んでいるため、当社の事業の継続的な発展のためには、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部署の強化・増強を積極的に推進しております。

また、社員の定着率の向上を図るために、人事制度の改訂や教育研修の充実を図っております。

今後も引続きこれらの活動を継続的に行う事によって、優秀な技術社員の確保を図っていく所存であります。

しかしながら、我が国の労働人口は出生率の低下等に伴い減少を続けており、この傾向は今後も継続するものと予測されております。今後計画どおりに技術社員の確保ならびに定着化が図れない場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3 業績の季節変動要因について

当社の主要事業である技術者派遣事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。当社では4月入社の新卒技術社員の派遣に伴う売上高が増加した場合下半期に売上高が偏る傾向があります。また、技術社員の料金改訂につきまして、3月決算を採用している取引先が多いことから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降となるケースが多く、当社の売上高および利益は下半期に偏る傾向があります。

	平成20年9月期				平成21年9月期			
	上期		下期		上期		下期	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
売上高	4,484,512	49.4	4,598,437	50.6	3,981,489	61.2	2,520,166	38.8
経常利益	△34,370	—	35,339	—	356,980	—	△132,974	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記比率は、各期の年度合計に対する比率です。

4 法的規制について

当社の主要事業である技術者派遣事業は、労働者派遣法に基づいて事業を営んでおります。

当社は関係法令を遵守して事業を運営しておりますが、労働者派遣法に定める派遣事業主としての欠格事由に該当もしくは法令に違反する事項が発生した場合には、事業の停止や派遣事業者の許可の取り消しをされる可能性があります。その場合には事業を営む事が出来なくなる可能性があります。

また、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正若しくは解釈の変更などがあつた場合、当社の営む事業に不利な影響を及ぼすものであつた場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 訴訟について

現在、係争中の重要な訴訟はありません。

6 個人情報の管理について

平成11年12月の労働者派遣法の改正により個人情報の適正管理が義務付けられております。また、平成17年4月には個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報について一層の取組みを図るために、従来から社内にて制定している個人情報管理規程を運用しております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

7 機密情報の管理について

当社の営む技術者派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務等に従事しており、機密性の高い情報の取扱いをしております。

そのため当社では、全従業員に対して入社時および定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

しかしながら、万が一顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、エンジニアアウトソーシング事業、ビジネスソリューション事業を行っております。

(1) エンジニアアウトソーシング事業

半導体、電気電子、機械、情報、化学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業でのエンジニアニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。

主要顧客の取扱製品には、半導体、半導体製造装置、AV製品（デジタル家電）、輸送機器（自動車関連）、精密機械などがあり、当社は設計・開発、開発系評価・テスト、品質評価などの業務において人材サービスを提供しております。

(2) ビジネスソリューション事業

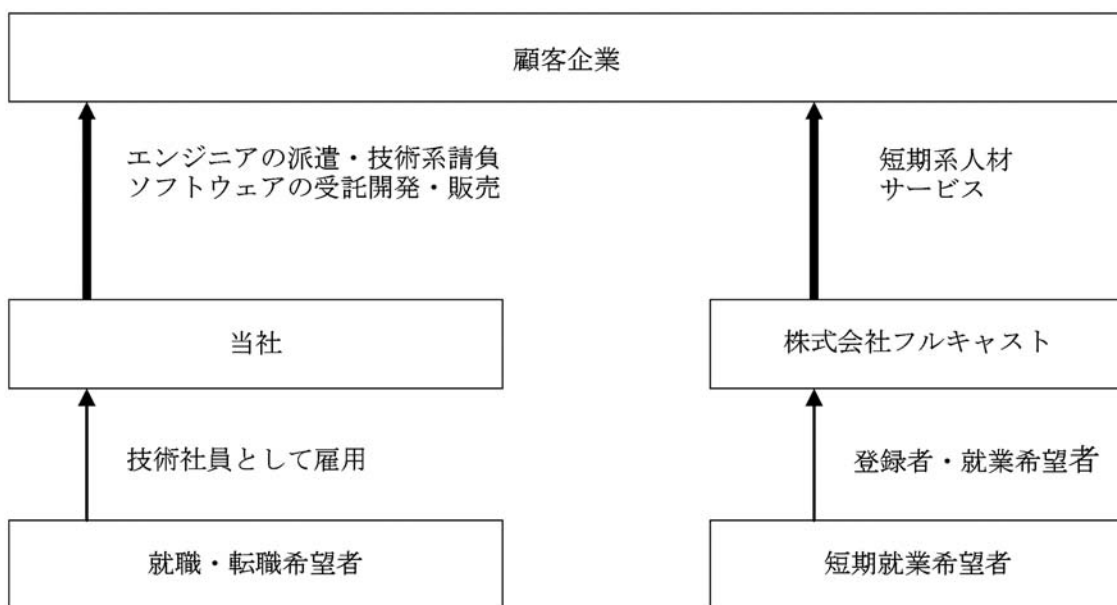
IT分野におけるオープン（汎用）系ソフトウェアやネットワーク、セキュリティ等の人材サービス事業ならびにオープン（汎用）系ソフトウェアの受託開発、販売事業の提供をしております。

(3) その他の事業

有料職業紹介事業および上記(1)(2)の事業から派生した事業であります。

尚、当社の事業系統図は次のとおりであります。

(注) フルキャストグループの事業セグメント区分ならびに事業の内容は以下の通りであります。



(注) フルキャストグループの事業セグメント区分ならびに事業の内容は以下の通りであります。

(スポット事業)

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に併せて「必要な場合に短期的に人材サービスを提供する」短期系人材サービス業。

(オフィス事業)

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業。

(テクノロジー事業)

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを行っております。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービス業。

(その他事業)

3つのコア事業（人材関連事業）を補完する付加価値事業として展開。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より多くの技術者の雇用を生み出し、高い技術力を提供する事でより豊かな社会の実現に貢献する」事を基本理念とし、顧客企業の求める次のCQD&Cを実践しております。

C o s t	顧客企業の求める適正な技術料金によるサービスを提供していきます。
Q u a l i t y	顧客企業の求める高い技術力を提供していきます。
D e l i v e r y	顧客企業の求める人材サービスをタイムリーに提供していきます。
C o m p l i a n c e	法令を遵守する企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、株主の皆様のご期待にお応えするためにも、上記目標を達成する為の一翼を担うと共に、営業利益率10%という目標を掲げ、同目標を達成していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記の経営方針を実践する事によって、より多くの技術者に雇用を生み出す会社となり、高度な技術サービスを行う事によって、豊かな社会の実現に貢献するとともに、企業価値の最大化を図っていく所存であります。

具体的には、グローバル化が進行している顧客ニーズに答えるべく、クロスボーダーで技術サービスを提供できるような体制を整えてまいります。

また、顧客企業のニーズに併せた最先端の教育を当社技術者に行うことによって付加価値の高い技術サービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のアウトソーシング業界を取巻く環境は、市場規模の拡大推移は期待できるものの、グローバル化とIT化が急速に進展すると同時に、顧客ニーズの多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴っていくものと考えられます。

当社は、こうした市場ならびに顧客のニーズに柔軟に対応しながら、かつ顧客ニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を感じております。そのために優秀な従業員の積極的な採用ならびに従業員に対する教育体制の強化を推進し、当社のサービスの付加価値を高めることにより、既存事業の拡大および収益の安定確保を図ってまいります。

そのための施策として以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 技術社員に対する教育研修を充実させ、技術サービスの付加価値を向上させる。
- ② エレクトロニクス分野、自動車業界を中心とする輸送用機器分野等の製造業における開発系エンジニアの採用を積極的に行う。
- ③ エンジニアニーズのある新規分野の開拓を積極的に行う。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,836	1,109,903
受取手形	19,075	155
売掛金	※1 1,221,358	612,135
有価証券	100,159	—
仕掛品	10,581	519
前払費用	95,705	43,435
前払金	22,444	2,001
立替金	39,181	41,950
未収還付税金	107,774	—
繰延税金資産	272,751	—
未収入金	—	175,889
その他	※1 8,619	19,605
貸倒引当金	△3,196	△2,620
流動資産合計	2,897,292	2,002,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,702	12,398
減価償却累計額	△22,316	△8,468
建物(純額)	33,386	3,930
工具、器具及び備品	125,717	114,764
減価償却累計額	△76,162	△84,464
工具、器具及び備品(純額)	49,554	30,300
有形固定資産合計	82,940	34,230
無形固定資産		
のれん	434,841	—
ソフトウェア	21,108	43,512
その他	5,121	634
無形固定資産合計	461,071	44,146
投資その他の資産		
投資有価証券	99,462	0
破産更生債権等	2,275	4,590
長期前払費用	21,654	4,566
繰延税金資産	93,705	—
敷金及び保証金	398,736	342,418
保険積立金	17,122	—
その他	600	600
貸倒引当金	△2,275	△4,590
投資その他の資産合計	631,280	347,585
固定資産合計	1,175,292	425,962
資産合計	4,072,584	2,428,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,600	3,987
短期借入金	※2 394,400	※2 —
1年内返済予定の長期借入金	100,032	91,612
未払金	※1 54,909	※1 152,488
未払費用	223,300	414,478
未払法人税等	—	16,707
未払消費税等	55,738	15,705
前受収益	※1 4,150	2,848
預り金	74,666	60,670
賞与引当金	464,000	170,819
その他	1,126	1,005
流動負債合計	1,441,925	930,324
固定負債		
長期借入金	141,600	49,988
退職給付引当金	226,666	244,668
固定負債合計	368,266	294,656
負債合計	1,810,191	1,224,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,500	863,500
資本剰余金		
資本準備金	734,700	734,700
資本剰余金合計	734,700	734,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	663,983	△394,243
利益剰余金合計	663,983	△394,243
株主資本合計	2,262,183	1,203,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	—
評価・換算差額等合計	209	—
純資産合計	2,262,393	1,203,956
負債純資産合計	4,072,584	2,428,937

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※2 9,082,949	6,501,656
売上原価		
当期派遣及び受託原価	6,951,728	4,726,292
売上原価合計	※2 6,951,728	4,726,292
売上総利益	2,131,220	1,775,363
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,127,615	※1, ※2 1,546,761
営業利益	3,605	228,602
営業外収益		
受取利息	7,284	887
有価証券利息	1,695	1,662
受取配当金	462	353
法人税等還付加算金	—	3,301
その他	183	1,888
営業外収益合計	9,626	8,092
営業外費用		
支払利息	10,218	10,095
債権売却損	1,558	1,246
その他	486	1,347
営業外費用合計	12,263	12,689
経常利益	969	224,005
特別利益		
受入助成金	—	333,524
特別利益合計	—	333,524
特別損失		
固定資産除却損	※3 828	※3 6,014
固定資産売却損	—	※4 609
投資有価証券評価損	499	—
特別退職金	—	117,568
店舗閉鎖損失	—	12,897
寮解約損	—	107,087
雇用調整支出金	—	447,556
研修拠点撤退費用	32,080	4,084
本社事務所移転費用	72,538	192,774
過年度社会保険料	37,582	—
減損損失	—	※5 344,056
その他	4,823	4,727
特別損失合計	148,353	1,237,375
税引前当期純損失(△)	△147,384	△679,845
法人税、住民税及び事業税	6,558	11,781
法人税等調整額	△58,331	366,600
法人税等合計	△51,772	378,381
当期純損失(△)	△95,612	△1,058,226

派遣及び受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	297,059	4.3	180,248	3.8
II 労務費		6,179,758	88.9	4,206,219	89.2
III 外注加工費		70,812	1.0	27,760	0.6
IV 経費		407,406	5.8	302,002	6.4
当期総費用		6,955,037	100.0	4,716,231	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,271		10,581	
合計		6,962,309		4,726,812	
期末仕掛品たな卸高		10,581		519	
他勘定振替高		—		—	
当期派遣及び受託原価		6,951,728		4,726,292	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。		※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。	
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
家賃地代	291,471	家賃地代	229,809
旅費交通費	27,545	旅費交通費	17,075
荷造運送費	25,944	荷造運送費	8,492
ソフトウェア償却費	1,375	ソフトウェア償却費	240

(原価計算の方法)

ソフトウェアの受託業務については実際原価に基づく個別原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	863,250	863,500
当期変動額		
新株の発行	250	—
当期変動額合計	250	—
当期末残高	863,500	863,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,450	734,700
当期変動額		
新株の発行	250	—
当期変動額合計	250	—
当期末残高	734,700	734,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	844,517	663,983
当期変動額		
剰余金の配当	△84,922	—
当期純損失(△)	△95,612	△1,058,226
当期変動額合計	△180,534	△1,058,226
当期末残高	663,983	△394,243
株主資本合計		
前期末残高	2,442,217	2,262,183
当期変動額		
新株の発行	500	—
剰余金の配当	△84,922	—
当期純損失(△)	△95,612	△1,058,226
当期変動額合計	△180,034	△1,058,226
当期末残高	2,262,183	1,203,956

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	△209
当期変動額合計	76	△209
当期末残高	209	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	133	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	△209
当期変動額合計	76	△209
当期末残高	209	—
純資産合計		
前期末残高	2,442,350	2,262,393
当期変動額		
新株の発行	500	—
剰余金の配当	△84,922	—
当期純損失（△）	△95,612	△1,058,226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	△209
当期変動額合計	△179,957	△1,058,436
当期末残高	2,262,393	1,203,956

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△147,384	△679,845
減価償却費	39,245	54,588
のれん償却額	77,971	90,785
ソフトウェア償却費	9,910	10,652
減損損失	—	344,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	1,738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	△293,180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,058	18,002
受取利息及び受取配当金	△9,443	△2,902
支払利息	10,218	10,095
固定資産除却損	828	6,014
固定資産売却損	—	609
投資有価証券評価損益 (△は益)	499	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,232	625,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,309	10,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,779	△65,613
前受収益の増減額 (△は減少)	1,416	△1,301
未払金の増減額 (△は減少)	△424	92,673
未払費用の増減額 (△は減少)	40,655	191,178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,438	△40,033
未収還付税金の増減額	△107,774	—
その他	△71,072	92,995
小計	△270,594	466,401
利息及び配当金の受取額	8,745	2,166
利息の支払額	△10,645	△9,805
法人税等の支払額	△145,503	△7,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△417,997	451,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,408	△17,426
無形固定資産の取得による支出	△1,027	△32,568
営業譲受による支出	△388,495	—
有形固定資産の売却による収入	—	35
貸付けによる支出	△430,000	—
貸付金の回収による収入	430,136	34
投資有価証券の売却による収入	100,000	99,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,795	49,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	381,600	△394,400
長期借入金の返済による支出	△50,028	△100,032
株式の発行による収入	500	—
配当金の支払額	△84,643	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,429	△494,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△539,364	6,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,360	1,102,996
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,102,996	※1 1,109,903

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～15年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具及び備品 3年～15年</p> <p>—————</p> <p>(2) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月1日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(3) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間 (5年) による定額法 のれん 5年間で均等償却しております。 (4) 長期前払費用 均等償却 (償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準)	(3) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) 同左 のれん 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定率法により、発生の翌会計年度より費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>社会保険料の費用計上の変更</p> <p>当社は、会社設立時より社会保険料を支出時に費用処理を行ってまいりましたが、従業員の増加により重要性が増加したことおよび、より適切な期間損益計算を行うために、当事業年度より当該費用の計上について発生時に費用処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、税引前当期純損失が37,582千円、当期純損失が22,286千円それぞれ増加しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																						
<p>※1 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">713千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,254千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,525千円</td> </tr> </table> <p>※2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">264,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	713千円	流動資産(その他)	903千円	未払金	1,254千円	前受収益	1,525千円	当座貸越契約の総額	1,030,000千円	借入実行残高	264,000千円	差引額	766,000千円	<p>※1 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> </table> <p>※2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,000千円</td> </tr> </table>	未払金	945千円	当座貸越契約の総額	530,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	530,000千円
売掛金	713千円																						
流動資産(その他)	903千円																						
未払金	1,254千円																						
前受収益	1,525千円																						
当座貸越契約の総額	1,030,000千円																						
借入実行残高	264,000千円																						
差引額	766,000千円																						
未払金	945千円																						
当座貸越契約の総額	530,000千円																						
借入実行残高	一千円																						
差引額	530,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は1.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.1%であります。</p> <p>主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">57,915千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">588,044千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">86,653千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,227千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,685千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">278,405千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">75,383千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">298,317千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">141,814千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">183,389千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,204千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">8,535千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,153千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">77,971千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">12,774千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">2,300千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,807千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">41,361千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">3,779千円</td></tr> <tr><td>保守管理料</td><td style="text-align: right;">566千円</td></tr> <tr><td>派遣料</td><td style="text-align: right;">1,067千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,367千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>本社移転関連費用</td><td style="text-align: right;">35,693千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">434千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">393千円</td></tr> </table>	役員報酬	57,915千円	給料及び賞与	588,044千円	法定福利費	86,653千円	賞与引当金繰入額	58,227千円	退職給付費用	6,685千円	教育研修費	278,405千円	旅費交通費	75,383千円	家賃地代	298,317千円	支払手数料	141,814千円	求人費	183,389千円	減価償却費	37,204千円	ソフトウェア償却費	8,535千円	貸倒引当金繰入額	2,153千円	のれん償却額	77,971千円	売上高	12,774千円	売上原価	2,300千円	支払手数料	3,807千円	家賃地代	41,361千円	水道光熱費	3,779千円	保守管理料	566千円	派遣料	1,067千円	荷造運送費	1,367千円	経営指導料	3,600千円	本社移転関連費用	35,693千円	建物	434千円	工具器具及び備品	393千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は2.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.0%であります。</p> <p>主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">59,922千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">464,801千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">72,727千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,966千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,375千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">135,927千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">31,160千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">294,811千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">92,341千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">16,079千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,078千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">10,411千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,925千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">90,785千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">9,900千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">3,563千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,662千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">351千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">609千円</td></tr> </table>	役員報酬	59,922千円	給料及び賞与	464,801千円	法定福利費	72,727千円	賞与引当金繰入額	16,966千円	退職給付費用	8,375千円	教育研修費	135,927千円	旅費交通費	31,160千円	家賃地代	294,811千円	支払手数料	92,341千円	求人費	16,079千円	減価償却費	53,078千円	ソフトウェア償却費	10,411千円	貸倒引当金繰入額	8,925千円	のれん償却額	90,785千円	経営指導料	9,900千円	支払利息	3,563千円	建物	1,662千円	工具器具及び備品	351千円	ソフトウェア	4,000千円	工具器具及び備品	609千円
役員報酬	57,915千円																																																																																												
給料及び賞与	588,044千円																																																																																												
法定福利費	86,653千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	58,227千円																																																																																												
退職給付費用	6,685千円																																																																																												
教育研修費	278,405千円																																																																																												
旅費交通費	75,383千円																																																																																												
家賃地代	298,317千円																																																																																												
支払手数料	141,814千円																																																																																												
求人費	183,389千円																																																																																												
減価償却費	37,204千円																																																																																												
ソフトウェア償却費	8,535千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	2,153千円																																																																																												
のれん償却額	77,971千円																																																																																												
売上高	12,774千円																																																																																												
売上原価	2,300千円																																																																																												
支払手数料	3,807千円																																																																																												
家賃地代	41,361千円																																																																																												
水道光熱費	3,779千円																																																																																												
保守管理料	566千円																																																																																												
派遣料	1,067千円																																																																																												
荷造運送費	1,367千円																																																																																												
経営指導料	3,600千円																																																																																												
本社移転関連費用	35,693千円																																																																																												
建物	434千円																																																																																												
工具器具及び備品	393千円																																																																																												
役員報酬	59,922千円																																																																																												
給料及び賞与	464,801千円																																																																																												
法定福利費	72,727千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	16,966千円																																																																																												
退職給付費用	8,375千円																																																																																												
教育研修費	135,927千円																																																																																												
旅費交通費	31,160千円																																																																																												
家賃地代	294,811千円																																																																																												
支払手数料	92,341千円																																																																																												
求人費	16,079千円																																																																																												
減価償却費	53,078千円																																																																																												
ソフトウェア償却費	10,411千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	8,925千円																																																																																												
のれん償却額	90,785千円																																																																																												
経営指導料	9,900千円																																																																																												
支払利息	3,563千円																																																																																												
建物	1,662千円																																																																																												
工具器具及び備品	351千円																																																																																												
ソフトウェア	4,000千円																																																																																												
工具器具及び備品	609千円																																																																																												

前事業年度
(自 平成19年10月1日
至 平成20年9月30日)

当事業年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年9月30日)

※5. 減損損失の内容は次のとおりであります。
(1) 当事業年度において、減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
超過収益力	のれん	東京都港区

(2) 減損損失に至った経緯

平成19年7月に株式会社A I C O N社より譲受けた韓国人技術者の派遣事業および平成20年2月に株式会社エグゼコミュニケーションズ社より譲受けたソフトウェアの開発・販売ならびにネットワークエンジニアの派遣事業が計画どおり推移しておらず、近い将来大きな改善が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

のれん

344,056千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,608	20	—	56,628

(変動事由の概要)

増加数の内訳 新株予約権の権利行使 20株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	56,608	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	28,314	500	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,628	—	—	56,628

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,002,836千円	現金及び預金 1,109,903千円
有価証券 100,159千円	現金及び現金同等物 1,109,903千円
現金及び現金同等物 1,102,996千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、財務諸表等規則第8条の6の規定により、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債権			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99,108	99,462	353
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,108	99,462	353
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債権			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		99,108	99,462	353

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
100,000	—	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
MMF	100,159

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	第20期 (平成20年 9月30日)				
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
債券 社債	—	100,000	—	—	100,000

当事業年度（平成21年9月30日現在）

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
200,563	—	208

- 3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 （千円）
非上場株式	0

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

- 1 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。
- 2 取引の時価等に関する事項
前事業年度（平成20年9月30日現在）
該当事項はありません。

当事業年度（平成21年9月30日現在）
該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （平成20年9月30日）	当事業年度 （平成21年9月30日）
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
① 退職給付債務 $\Delta 222,362$ 千円	① 退職給付債務 $\Delta 245,555$ 千円
② 未認識数理計算上の差異 $\Delta 4,303$ 千円	② 未認識数理計算上の差異 886千円
③ 退職給付引当金（①+②） $\Delta 226,666$ 千円	③ 退職給付引当金（①+②） $\Delta 244,668$ 千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
① 勤務費用 45,809千円	① 勤務費用 54,412千円
② 利息費用 3,493千円	② 利息費用 4,447千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額 $\Delta 8,089$ 千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額 $\Delta 1,588$ 千円
④ 退職給付費用（①+②+③） 41,213千円	④ 退職給付費用（①+②+③） 57,271千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	同左
② 割引率 2.0%	
③ 数理計算上の差異の処理年数 5年	
（発生の翌会計年度から定率法により費用処理することとしております。）	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式 4,440株
付与日	平成14年8月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月19日)以降、権利確定日(上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。
権利行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,216
権利確定	—
権利行使	20
失効	80
未行使残	1,116

(注1) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	51,400
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式 4,440株
付与日	平成14年8月19日
権利確定条件	付与日（平成14年8月19日）以降、権利確定日（上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。
権利行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,116
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	1,116

(注1) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">188,848千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,018千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,712千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△6,488千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">272,751千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">558千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,253千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,851千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△143千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">94,519千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△813千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">93,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">366,456千円</td></tr> </table>	賞与引当金	188,848千円	繰越欠損金	64,018千円	未払社会保険料	22,661千円	その他	3,712千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△6,488千円	計	272,751千円	貸倒引当金	558千円	退職給付引当金	92,253千円	その他	1,851千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△143千円	小計	94,519千円	評価性引当額	△813千円	計	93,705千円	繰延税金資産合計	366,456千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,523千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,342千円</td></tr> <tr><td>希望退職費用</td><td style="text-align: right;">47,850千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">120,953千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,218千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">253,888千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△253,888千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">916千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,580千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">138,387千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">146,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,311千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">389,629千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△389,629千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table>	賞与引当金	69,523千円	未払社会保険料	8,342千円	希望退職費用	47,850千円	未払費用	120,953千円	その他	7,218千円	小計	253,888千円	評価性引当額	△253,888千円	計	－千円	貸倒引当金	916千円	退職給付引当金	99,580千円	減価償却超過額	138,387千円	繰越欠損金	146,432千円	その他	4,311千円	小計	389,629千円	評価性引当額	△389,629千円	計	－千円	繰延税金資産合計	－千円
賞与引当金	188,848千円																																																														
繰越欠損金	64,018千円																																																														
未払社会保険料	22,661千円																																																														
その他	3,712千円																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	△6,488千円																																																														
計	272,751千円																																																														
貸倒引当金	558千円																																																														
退職給付引当金	92,253千円																																																														
その他	1,851千円																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△143千円																																																														
小計	94,519千円																																																														
評価性引当額	△813千円																																																														
計	93,705千円																																																														
繰延税金資産合計	366,456千円																																																														
賞与引当金	69,523千円																																																														
未払社会保険料	8,342千円																																																														
希望退職費用	47,850千円																																																														
未払費用	120,953千円																																																														
その他	7,218千円																																																														
小計	253,888千円																																																														
評価性引当額	△253,888千円																																																														
計	－千円																																																														
貸倒引当金	916千円																																																														
退職給付引当金	99,580千円																																																														
減価償却超過額	138,387千円																																																														
繰越欠損金	146,432千円																																																														
その他	4,311千円																																																														
小計	389,629千円																																																														
評価性引当額	△389,629千円																																																														
計	－千円																																																														
繰延税金資産合計	－千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">△7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0	地方税均等割	△7.7	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△94.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△55.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	地方税均等割	△1.7	評価性引当額	△94.5	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.7																																				
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0																																																														
地方税均等割	△7.7																																																														
その他	3.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1																																																														
地方税均等割	△1.7																																																														
評価性引当額	△94.5																																																														
その他	△0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.7																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1, 企業結合の概要 (営業譲受)

営業譲渡企業の名称	株式会社エグゼコミュニケーションズ
取得した事業の内容	ソフトウェアの開発・販売ならびにネットワークエンジニアの人材派遣業
企業結合を行った主な理由	技術者派遣ニーズの対応を更に高めるため
企業結合日	平成20年2月1日
企業結合の法的形式	当社による営業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルキャストテクノロジー

- (1) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
該当事項はありません。
- (2) 取得した事業の取得原価およびその内訳
 - ①取得した事業の取得原価 388,495千円
 - ②取得原価の内訳
営業譲受費用 388,495千円
現金で支出しております。
- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間
 - ①のれん金額 388,495千円
 - ②発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
 - ③償却の方法および償却期間
償却方法 均等償却
償却期間 5年間
- (4) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びに主な内訳
本件の事業の譲受けに関して引継ぐ資産、負債はございません。
- (5) 企業結合が当会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当会計年度の損益計算書におよぼす影響の概算額
影響はありません。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有 68.6	兼任3名 (注5)	ソフトウェア開発の受託スタッフの受託スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託(注1)	2,092	売掛金	9
								スタッフの外注委託(注2)	2,300	前受収益	274
								事務所等の賃借等(注3)	45,141	未払金	1,236
								経営指導料(注4)	3,600	—	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェアの開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 経営指導料については、契約条件により決定しております。
- (注5) 役員の兼任等は平成20年9月末現在の状況であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ネットワークシステム株式会社	東京都千代田区	493,989	ネットワーク系サービス業	-	兼任1名 (注4)	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注1)	3,870	売掛金	703
							スタッフの外注委託	本社移転関連費用	19,760	流動資産(その他)	903
親会社の子会社	株式会社フルキャストHR総研	東京都千代田区	480,000	事務系人材サービス業	-	-	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託(注2)	1,067	-	-
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	-	-	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注1)	6,810	前受収益	1,251
							スタッフの外注委託	請求事務代行等(注3)	3,331	未払金	17
親会社の子会社	株式会社フルキャストアドバンス	東京都港区	80,000	人材サービス業	-	-	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託(注2)	1,863	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 役員の兼任等は平成20年9月末現在の状況であります。

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャストホールディングス	東京都渋谷区	3,740,820	総合人材サービス業	被所有 68.63	兼任4名 (注2)	-	経営指導料 (注1)	9,900	未払金	945
								支払利息	3,563	-	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料については、契約条件により決定しております。

(注2) 役員の兼任等は平成21年9月末現在の状況であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	480,000	短期系人材サービス業	-	-	ソフトウェア開発の受託 スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託 (注1)	7,981	売掛金	840
								スタッフの外注委託 (注2)	1,213	-	
								事務所等の賃借 (注3)	424		
親会社の子会社	ネットイットワークス株式会社(注4)	東京都千代田区	493,989	ネットワーク系サービス業	-	-	ソフトウェア開発の受託 (注1)	4,849	-		
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス(注5)	東京都渋谷区	40,000	金融業	-	-	ソフトウェア開発の受託 (注1)	1,889	-		
親会社の子会社	株式会社フルキャストアドバンス	東京都港区	80,000	人材サービス業	-	-	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託 (注2)	585	-	

記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 株式会社フルキャストが第三者から賃借しているものの一部について株式会社フルキャストから賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。

(注4) 親会社が平成21年8月3日付にて株式譲渡を行ったため、それ以降の取引は含めておりません。

(注5) 親会社が平成21年5月8日付にて株式譲渡を行ったため、それ以降の取引は含めておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 39,951円85銭	1株当たり純資産額 21,260円80銭
1株当たり当期純損失 1,688円57銭	1株当たり当期純損失 18,687円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△95,612	△1,058,226
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△95,612	△1,058,226
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,623	56,628
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳 (株)	—	—
新株予約権	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—	—

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

② 受注状況

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
エンジニアアウトソーシング事業	5,483,497	△30.9
ビジネスソリューション事業	377,299	△35.3
N&Sソリューション事業	640,858	15.5
合計	6,501,656	△28.4

(3) その他

該当事項はありません。

6. 四半期ごとの推移

	第1四半期 平成20年10月～ 平成20年12月		第2四半期 平成21年1月～ 平成21年3月		第3四半期 平成21年4月～ 平成21年6月		第4四半期 平成21年7月～ 平成21年9月	
		千円		千円		千円		千円
売上高	2,221,088		1,760,400		1,326,969		1,193,197	
売上総利益	518,924		692,473		302,707		261,258	
営業利益	38,468		322,162		△70,565		△61,462	
経常利益	33,893		323,086		△71,850		△61,124	
税引前四半期純利益	32,690		234,695		△151,476		△795,755	
四半期純利益	15,056		135,921		△92,046		△1,117,159	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり四半期純利益	265	89	2,400	26	△1,625	46	△19,728	03
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
純資産	2,277,490		2,413,381		2,321,452		1,203,956	
総資産	4,255,123		3,577,479		3,161,897		2,428,937	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり純資産	40,218	45	42,618	17	40,994	78	21,260	80
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,908		172,516		47,961		110,962	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,677		△2,856		△23,426		99,949	
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,592		△409,008		△383,008		△25,008	
現金及び現金同等物期末残高増減額	418,823		△239,348		△358,472		185,904	

平成20年9月期

	第1四半期 平成19年10月～ 平成19年12月		第2四半期 平成20年1月～ 平成20年3月		第3四半期 平成20年4月～ 平成20年6月		第4四半期 平成20年7月～ 平成20年9月	
		千円		千円		千円		千円
売上高	2,264,227		2,220,284		2,297,128		2,301,308	
売上総利益	487,002		541,693		487,623		614,901	
営業利益	△47,321		10,666		△74,589		114,850	
経常利益	△45,544		11,174		△76,864		112,204	
税引前四半期純利益	△45,829		△20,131		△116,140		34,716	
四半期純利益	△30,865		△10,827		△76,745		22,826	
		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭
1株当たり四半期純利益	△545	25	△191	23	△1,355	43	403	13
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
		千円		千円		千円		千円
純資産	2,355,639		2,344,701		2,239,610		2,262,393	
総資産	4,426,764		4,269,042		4,459,055		4,072,584	
		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭
1株当たり純資産	41,598	50	41,405	35	39,549	52	39,951	85
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,870		30,115		△416,923		226,680	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,574		△59,003		93,215		△57,432	
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,138		△310,240		449,699		△481,168	
現金及び現金同等物期末残高増減額	△14,307		△339,127		125,990		△311,920	